

令和元年度

廿日市市公共下水道事業
特別会計補正予算
(第2号)

広島県廿日市市

議案第 102 号

令和元年度廿日市市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度廿日市市の公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 14,500 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,793,033 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和元年 12 月 3 日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4	繰入金	1,685,741	14,500	1,700,241
	1 一般会計繰入金	1,685,741	14,500	1,700,241
	歳 入 合 計	5,778,533	14,500	5,793,033

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	1,333,668	6,500	1,340,168
	2 施設管理費	1,086,537	6,500	1,093,037
2	事業費	2,479,002	8,000	2,487,002
	1 事業費	2,479,002	8,000	2,487,002
歳 出 合 計		5,778,533	14,500	5,793,033

第2表 繰越明許費

款	項
② 事業費	1 事業費

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事	項
下水処理場等維持管理業務委託料（令和元年度分）	
雨水ポンプ場運転管理業務委託料（令和元年度分）	

事業名	金額
廿日市処理区公共下水道整備事業 工事請負費	千円 38,000
大野処理区公共下水道整備事業 工事請負費	87,000

期間	限度額
令和元年度から 令和２年度まで	千円 526,828
令和元年度から 令和２年度まで	26,792

令和元年度

廿日市市公共下水道事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書
(第2号)

広島県廿日市市

1 総括
(歳入)

公共下水道事業特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

4 款 繰入金

14,500千円

1 項 一般会計繰入金

14,500千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,685,741	千円 14,500	千円 1,700,241
計	1,685,741	14,500	1,700,241

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 14,500	一般会計繰入金	千円 14,500

3 歳 出

1 款 総務費 6,500千円

2 項 施設管理費 6,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 処理場費	千円 826,624	千円 2,500	千円 829,124	千円	千円	千円	千円 2,500
4 雨水ポンプ 場費	162,349	4,000	166,349				4,000
計	1,086,537	6,500	1,093,037	0	0	0	6,500

2 款 事業費 8,000千円

1 項 事業費 8,000千円

1 公共下水道 事業費	2,479,002	8,000	2,487,002				8,000
計	2,479,002	8,000	2,487,002	0	0	0	8,000

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 2,500	001 職員給与費	千円 2,500
3 職員手当等	2,500	001 職員給与費	4,000
4 共済費	1,500		

2 給料	1,800	001 職員給与費	8,000
3 職員手当等	4,700		
4 共済費	1,500		

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	(3) 26	113,652	78,018	191,670
補正前	(4) 26	111,852	68,318	180,170
比 較	(△1) 0	1,800	9,700	11,500

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	2,520	4,014	2,274
	補正前	1,920	4,014	2,274
	比 較	600	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	27,876	20,717	
	補正前	26,376	18,617	
	比 較	1,500	2,100	

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
42,083	233,753	※職員数欄の（ ）は再任用短時間勤務職員で外数である。
39,083	219,253	
3,000	14,500	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
1,653	15,430		
1,653	9,930		
0	5,500		
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	3,534		
	3,534		
	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	1,800	給与改定に伴う増減分	117
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	1,683
職員手当	9,700	制度改正に伴う増減分	566
		その他の増減分	9,134

説 明	備 考
給与改定の状況 給与の改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
新陳代謝等に係る増加分 1,683	
勤勉手当の増加分 518 その他手当の増加分 48	勤勉手当支給割合の0.05月分引上げ 給料額を基礎とする手当の増加分
各種手当の増加分 9,134	